

## 貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>4,130,100</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,518,484</b>
現金及び預金	517,200	買掛金	2,018,922
売掛金	1,163,605	短期借入金	850,000
商品	2,098,671	1年以内償還予定社債	100,000
貯蔵品	4,000	1年以内返済予定長期借入金	174,920
前払費用	43,829	未払金	74,096
繰延税金資産	103,236	未払費用	66,939
未収法人税等	151,389	未払法人税等	17,012
その他	48,116	前受金	2,027
<b>固定資産</b>	<b>1,925,258</b>	預り金	128,281
<b>有形固定資産</b>	<b>1,116,324</b>	前受収益	2,283
建物	640,273	短期解約違約金損失引当金	3,000
構築物	66,430	賞与引当金	55,500
機械及び装置	5,400	役員賞与引当金	25,500
船舶	787	<b>固定負債</b>	<b>748,236</b>
車両運搬具	28,480	社債	400,000
器具及び備品	63,565	長期借入金	185,600
土地	311,386	退職給付引当金	38,636
<b>無形固定資産</b>	<b>27,015</b>	役員退職慰労引当金	123,850
ソフトウェア	15,291	その他	150
その他	11,723	<b>負債合計</b>	<b>4,266,720</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>781,918</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	178,421	<b>株主資本</b>	<b>1,794,309</b>
関係会社株式	105,900	資本金	729,364
長期前払費用	10,840	資本剰余金	666,862
繰延税金資産	22,232	資本準備金	666,862
差入保証金	242,134	<b>利益剰余金</b>	<b>398,082</b>
会員権	71,597	利益準備金	3,820
その他	153,291	その他利益剰余金	394,262
貸倒引当金	△2,500	別途積立金	134,150
<b>資産合計</b>	<b>6,055,359</b>	繰越利益剰余金	260,112
		評価・換算差額等	△5,670
		その他有価証券評価差額金	△5,670
		<b>純資産合計</b>	<b>1,788,638</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>6,055,359</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成19年10月1日)  
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		13,963,367
売 上 原 価		10,756,643
売 上 総 利 益		3,206,724
販売費及び一般管理費		3,174,847
営 業 利 益		31,877
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,985	
看 板 広 告 収 入	3,600	
そ の 他	5,740	16,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,194	
社 債 発 行 費	9,539	
そ の 他	4,712	31,446
経 常 利 益		16,756
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,644	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,119	
保 険 差 益	2,664	
そ の 他	1,235	10,664
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	164,140	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	76,511	
会 員 権 評 価 損	16,214	
そ の 他	8,403	265,270
税 引 前 当 期 純 損 失		237,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,905	
過 年 度 法 人 税 等	5,475	
法 人 税 等 調 整 額	△27,903	3,477
当 期 純 損 失		241,327

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年10月1日)  
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高	729,364	666,862	3,820	134,150	588,291	726,261	2,122,488
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△86,852	△86,852	△86,852
当 期 純 損 失 ( △ )					△241,327	△241,327	△241,327
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△328,179	△328,179	△328,179
当 期 末 残 高	729,364	666,862	3,820	134,150	260,112	398,082	1,794,309

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△18,068	2,104,420
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△86,852
当 期 純 損 失 ( △ )		△241,327
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 ( 純 額 )	12,397	12,397
当 期 変 動 額 合 計	12,397	△315,781
当 期 末 残 高	△5,670	1,788,638

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券…………… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～39年

構築物…………… 8～20年

器具及び備品…………… 3～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

短期解約違約金…………… 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ取引  
ヘッジ対象  
借入金
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性の評価  
金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務
- |            |              |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 |              |
| 建物         | 116,112 千円   |
| 土地         | 146,939 千円   |
| 合計         | 263,052 千円   |
| 上記に対応する債務  |              |
| 短期借入金      | 700,000 千円   |
| 1年以内償還予定社債 | 100,000 千円   |
| 社債         | 400,000 千円   |
| 合計         | 1,200,000 千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 560,597 千円
3. 偶発債務  
債務保証  
子会社の銀行取引に対する保証  
エスケーアイ開発株式会社 466,196 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 3,002 千円  |
| 長期金銭債権 | 50,285 千円 |
| 短期金銭債務 | 15 千円     |

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	2,400 千円
営業取引以外の取引高	1,150 千円

### Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
短期解約違約金損失引当金	1,216千円
賞与引当金	22,509千円
退職給付引当金	15,670千円
役員退職慰労引当金	50,231千円
繰越欠損金	59,113千円
商品評価損	11,976千円
投資有価証券評価損	31,031千円
会員権評価損	20,308千円
少額固定資産	6,944千円
その他有価証券評価差額金	3,869千円
その他	15,216千円
繰延税金資産小計	238,090千円
評価性引当額	△102,098千円
繰延税金資産合計	135,991千円
繰延税金負債	
未収事業税	△10,521千円
繰延税金負債合計	△10,521千円
繰延税金資産の純額	125,469千円

### Ⅴ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エスケーアイ 開発株式会社	直接 100.0	4名	なし	債務保証 (注)	466,196	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務保証につきましては、金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、当社は保証料を受取っておりません。

### Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82,376円 38銭
1株当たり当期純損失	11,114円 42銭

### Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。